

表6 許可申請における法定書類一覧表（その2）【建設業法に基づく閲覧に供しない書類】

様式番号  (記載例 ページ数)	申請書及び添付書類（注1）	申請区分								
		1 新規	2 許可 換え 新規	3 般・ 特新 規	4 業種 追加	5 更新	6 般・ 特新 規＋ 業種 追加	7 般・ 特新 規＋ 更新	8 業種 追加 ＋ 更新	9 般・ 特新 規＋ 業種 追加 ＋ 更新
様式第7号 (P111～) (注7)	常勤役員等（経営業務の管理責任者等）証明書 別紙：常勤役員等の略歴書（注7）	○	○	○	○	○	○	○	○	○
様式第7号の2 (P118～) (注7)	常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補佐する者の証明書（第一～四面） 別紙1：常勤役員等の略歴書 別紙2：常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書 組織図（全社的なものを含み、かつ、常勤役員等を直接に補佐する者としての位置づけを明確にするもの）（注7）	○	○	○	○	○	○	○	○	○
様式第8号 (P128)	専任技術者証明書（新規・変更）（注8）	○	○	○	○		○	○	○	○
	卒業証明書	△	△	△	△		△	△	△	△
	資格証明書	△	△	△	△		△	△	△	△
	監理技術者資格者証	△	△	△	△		△	△	△	△
様式第9号 (P133)	実務経験証明書	△	△	△	△		△	△	△	△
様式第10号 (P134)	指導監督的実務経験証明書	△	△	△	△		△	△	△	△
様式第12号 (P136)	許可申請者の住所、生年月日等に関する調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○
様式第13号 (P137)	建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調査	△	△	△	△	△	△	△	△	△
様式第14号 (P138)	株主（出資者）調書（個人は不要）（注9）	○	○			△		△	△	△
	・市区町村発行の身分証明書（注10、注13） ・法務局発行の「登記されていないことの証明書」	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	商業登記の履歴事項全部証明書（注10、注11）	○	○	△	△	○	△	○	○	○
	納税証明書（事業税・県民税）（注12）	○	○							
	健康保険等の加入状況（様式第7号の3）による内容の当該届書を提出したことを証する書面（注14）	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○印は必要書類（該当がなくても添付）△印は場合によっては必要な書類（該当する場合または変更があった場合に添付）

注7：経営業務の適正な管理にかかる法定書類については、次の①、②のいずれか一方のみを提出してください。

- ①：様式第7号及び添付書類（添付書類は上表参照）
- ②：様式第7号の2及び添付書類（添付書類は上表参照）

注8：専任技術者の資格要件にかかる法定書類は次のとおりです。

専任技術者の証明において該当する場合に添付してください。

「卒業証明書」：技術者が指定学科を卒業したことを証明する場合に添付してください。

「資格証明書」：技術者が営業所の専任技術者として技術資格を有することを証明する場合に技術検定合格証明書等「写し」を添付してください。

「監理技術者資格者証」：技術者が営業所の専任技術者として技術資格を有することを技術検定合格証明書等に代えて証明する場合に「写し」を添付してください。

「実務経験証明書」：技術者が実務経験を有することを証明する場合に添付してください。  
指定学科卒業後の実務経験証明や資格取得後に一定の実務経験を必要とする資格における実務経験証明においても使用します。

「指導監督的実務経験証明書」：技術者が（指定建設業を除く）特定建設業の専任技術者となりうる指導監督的実務経験を有することを証明する場合に添付してください。

注9：「株主（出資者）調書」について、「更新」他△印の申請に際しては、既に提出されている

(2) 許可申請時の法定書類 【提出は3部(正本1部、副本2部)】(注1)

表6 許可申請における法定書類一覧表(その1)【建設業法に基づく閲覧に供する書類】

様式番号  (記載例 ページ数)	申請書及び添付書類(注1)	申請区分								
		1 新規	2 許可換え 新規	3 般・特 新規	4 業種追 加	5 更新	6 般・特 新規+ 業種追 加	7 般・特 新規+ 更新	8 業種追 加+更 新	9 般・特 新規+ 業種追 加+更 新
	表紙	○	○	○	○	○	○	○	○	○
様式第1号 (P95)	建設業許可申請書	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	別紙一(役員等の一覧表)(注2)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	別紙二(1)営業所一覧表(新規許可等)	○	○	○	○		○	○	○	○
	別紙二(2)営業所一覧表(更新)					○				
	別紙四(専任技術者一覧表)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
様式第2号 (P103~)	工事経歴書	○		○	○		○	○	○	○
様式第3号 (P105~)	直前3年の各事業年度における工事施工金額	○		○	○		○	○	○	○
様式第4号 (P108)	使用人数	○		○	○		○	○	○	○
様式第6号 (P109)	誓約書	○	○	○	○	○	○	○	○	○
様式第7号の3 (P127)	健康保険等の加入状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○
様式第11号 (P135)	建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表(注3)	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	定款(個人は不要)(注4)	○	○			△		△	△	△
様式第15号 (P140~)	貸借対照表(法人用)	○	○							
様式第16号 (P143~)	損益計算書(法人用)	○	○							
様式第17号、17の2(P146~)	株主資本等変動計算書及び注記表(法人用)	○	○							
様式第17号の3	附属明細表(注5)	△	△							
様式第18号 (P151~)	貸借対照表(個人用)	○	○							
様式第19号 (P153~)	損益計算書(個人用)	○	○							
様式第20号 (P161~)	営業の沿革	○	○	○		○	○	○	○	○
様式第20号の2(P165)	所属建設業者団体(注6)	○	○	○		△	○	○	△	○
様式第20号の3(P166)	主要取引金融機関名	○	○	○		△	○	○	△	○

○印は必要書類(該当がなくても添付) △印は場合によっては必要な書類(該当する場合または変更があった場合に添付)

注1: 申請書類は正本1部及び、副本2部(写し可)を提出してください。なお、納税証明書などの公的機関にて取得する証明書については、正本に原本を添付し、副本への添付はコピーで結構です。書類の綴り方については、P35に従ってください。

注2: 法人の場合のみ作成してください。個人事業主の場合は作成不要です。

注3: 「建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表」、「建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書」は、令第3条の使用人(支店長、営業所長、支配人など)が該当する場合に作成し、添付してください。

支配人登記をしている方は、商業登記の履歴事項全部証明書を添付してください。

注4: 「定款」について、「更新」他△印の申請に際しては、既に提出されている定款と内容が異なる場合に、原始定款及び議事録の写し、又は現行定款を添付してください。

注5: 「附属明細表」は、資本金が1億円超または直近の負債合計が200億円以上の株式会社のみ添付してください。

注6: 「所属建設業者団体」、「主要取引金融機関名」について、「更新」又は「更新及び業種追加」に際しては、既に提出されている書類と内容が異なる場合に添付してください。